

## 「東松島市スマート防災エコタウン」の取り組みで 「平成29年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰」を受賞

積水ハウス株式会社は、日本初のマイクログリッドで災害に強く、環境に優しく、地域経済活性化に貢献する「東松島市スマート防災エコタウン」の取り組みにより、環境省が実施する「平成29年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰（対策技術先進導入部門）」を受賞しました。

地球温暖化防止活動環境大臣表彰は、環境省が平成10年度から地球温暖化対策を推進するための一環として、毎年度、地球温暖化防止に顕著な功績のあった個人又は団体に対し、その功績を称えるために行っています。

当社の本表彰の受賞は、2年連続で4回目※1となります。

「平成29年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰」では、企業や地方公共団体、民間団体等から151件の応募がありました。

今回の受賞概要は、下記のとおりです。

平成29年度  
地球温暖化防止活動  
環境大臣表彰



Minister of the Environment

対策技術先進導入部門

- 日本初のマイクログリッドを利用し、再生可能エネルギーを地産地消  
年間307tのCO<sub>2</sub>排出削減効果※2により温暖化防止に貢献
- 地域の防災力を高め、非常時も最低3日間は通常の電力供給が可能
- 地域新電力事業を立ち上げ、雇用創出、地域経済活性化にも貢献



「東松島市スマート防災エコタウン」全景



防災調整池に設置した太陽光発電システム

当社は、環境大臣認定「エコ・ファースト企業」として、パリ協定遵守に向けた自主行動を宣言しています。日本の目標である家庭部門CO<sub>2</sub>排出量39.3%削減への取り組みをさらに加速させ、新たな市場を創出するとともに、これからも社会に必要とされる企業を目指し、「住まい」を通じた社会課題の解決に貢献してまいります。

(※1) 受賞年度は、平成18年、平成19年、平成28年、平成29年です。(※2) 2016年度の実績値です。

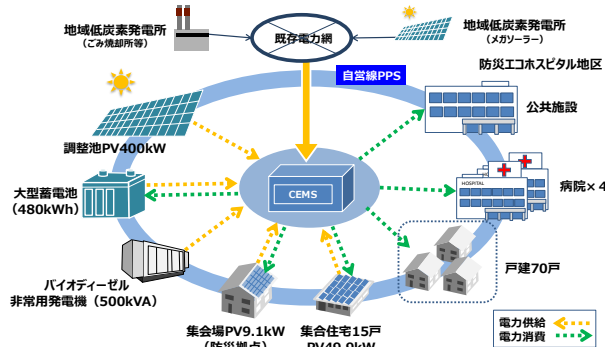


【本件についてのお問合せ】 積水ハウス株式会社 広報部  
(大阪) TEL 06-6440-3021 (東京) TEL 03-5575-1740  
(本社) 大阪市北区大淀中1-1-88 梅田スカイビル タワーイースト



## <日本初のマイクログリッドを利用し、再生可能エネルギーを地産地消 年間307t（トン）のCO<sub>2</sub>排出削減効果により温暖化防止に貢献>

太陽光発電の発電電力を固定価格買取制度（FIT）で売らず、自営線により災害公営住宅85戸と周辺の4つの病院や公共施設にCEMS（Community Energy Management System）で最適制御しながら供給する日本初の地産地消型マイクログリッドです。本件は、環境省の委託を受け（一社）低炭素社会創出促進協会が実施した「自立・分散型低炭素エネルギー社会構築推進事業」に採択され、補助金を受けています。年間のCO<sub>2</sub>排出量削減目標の256tを約20%上回る、年間307tのCO<sub>2</sub>排出量を削減し、地球温暖化防止に貢献しています。

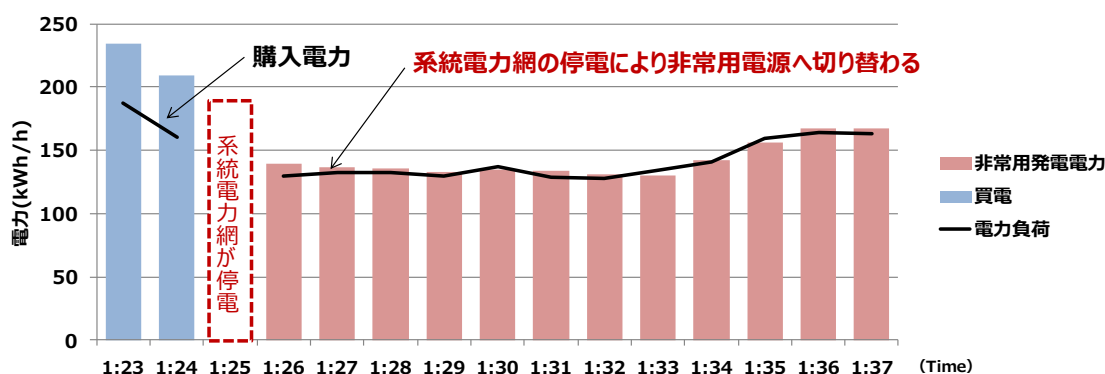


日本初の自営線マイクログリッドの概念図

## <地域の災害対応力と防災力を高め、非常時も最低3日間は通常の電力供給が可能>

系統電力が遮断した場合にも、マイクログリッド内のバイオディーゼル非常用発電機（500kVA）と太陽光発電（460kW）及び大型蓄電池（480kWh）を組み合わせ、最低3日間は通常の電力供給が可能です。また、大震災のように系統電力網の停電が長期にわたる場合にも、太陽光発電と大型蓄電池を組み合わせることで不安定な太陽光発電を安定化させ、病院や地域の避難所となる集会所へ最低限の電力供給の継続が可能です。災害活動の拠点となる病院などへの電力供給が維持できることで、地域の災害対応力と防災力の向上を図り、地域住民の災害リスク低減に寄与します。

台風やゲリラ豪雨による系統電力網の停電において、停電発生約1分後に非常用発電機の電源に切り替わることで、通常通りの電力供給が継続され、停電しない街であることを実証しています。



停電時には、約1分後に非常用電源に切り替わり電力供給の継続を実証

## <地域新電力事業を立ち上げ、雇用創出、地域経済活性化にも貢献>

当社は、地域新電力事業者である（一社）東松島みらいとし機構（HOPE）に対して、地域新電力事業者登録の立ち上げ支援を行いました。HOPEに住民や事業者から電力料金が支払われることで市外への富の流出を防ぎます。これにより、富が市内で循環され地域経済活性化に貢献しています。また、地域新電力事業創出により新規雇用も生まれました。

地域新電力事業で得た利益は地域の課題解決や住民サービス、地域活性化に再配分されるため、地方創生も推進します。今後、全国へ水平展開が可能な公益的なビジネスモデルです。



※HOPEホームページ掲載データに一部加筆